

千葉県社保協通信

2020年度 — No.6 2020年 9月 8日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉セナビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

コロナ危機 公共のライフライン 医療・介護に手厚い支援を

病院・介護事業所アンケート調査結果を発表

— 県社保協 —

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や外来患者の減少、健診の中止などは、病院・介護事業所の経営にも大きな影響を及ぼしています。国・自治体の財政支援は十分とは言えず、医療崩壊、介護崩壊が危惧されます。国や自治体への要請、診療報酬や介護報酬再改定に向けて役立てたいと、各事業所への影響について「病院・介護事業所アンケート」を実施。9月4日県庁内で記者会見し、調査結果を発表しました。

県社保協が、7月に実施した県内の病院と介護事業所を対象にした「新型コロナウイルス感染症の医療・介護事業所影響調査」は、期限を過ぎた8月15日まで回答が寄せられ、25病院と217介護事業所からの回答をまとめました。

「病院アンケート」では、月に億単位の赤字を出している病院も2病院あり、「入院病床の稼働も望めない」という回答もありました。

困ったこととして、台風被害で費用膨大なところにコロナの影響が重なったこと、風評被害、感染疑い患者の対応、発熱者の救急車受け入れ困難など。そして「医師、看護師、看護補助者の不足」です。

要望としては財政支援、更なる補助金や助成金、施設基準やレセプト審査の特例措置、職員への危険手当、自治体と医療機関の連携、ワクチン開発、専用病院の新設等が挙げられています。

「介護事業所アンケート」では、通所系サービスは、他のサービスに比べ減収傾向が大きく表れ、中には3か月間営業を自粛している事業所や、利用者が約90%減少した事業所もありました。

訪問系サービスでは、訪問入浴、訪問介護で減収した事業所が多く、訪問介護事業所では、前年と比較して減収となっている事業所が多く見られました。居宅介護支援事業所では、回答した45事業所



県社保協から加藤久美介護部会責任者、宮原重佳副会長、永島達哉事務局次長、藤田まつ子事務局長の4人で臨んだ記者会見には、7社の記者の出席がありました。

のうち、27事業所で2桁以上の利用休止者があり、経営難に直結していることが伺えます。

厚生労働省通知「介護報酬算定の臨時的取扱い」については、「算定した事業所」と「していない事業所」が半々でした。この措置については「利用者負担に抵抗はあるけど事業所の存続にかかわるから算定している」「不公平に感じる」「国が負担すべき」の声。他にも「衛生材料が確保できない。価格が高くなっている」「認知症の利用者の対応が難しい。現場で感染者が発生した場合の具体的な対策を示してほしい」「介護報酬でなく事業所への給付金で支援してほしい」などの声が寄せられました。 ※詳細は別添のまとめをご覧ください。



自治体福祉センター特別会議室にて

—コロナ危機を克服し、人権としての社会保障を— 草の根から共同いっそう広げよう !! 中央社保協64回総会

2日、オンラインで開かれた中央社保協総会には、県社保協から2会場6人(土建・民医連・自治労連・千商連・銚子社保協・県社保協)が参加。中央社保協山口事務局長の運動方針の提案を受け、討論では全国から18人が発言。千葉県からは、介護部会責任者の加藤久美さん(民医連)が、「新型コロナウイルス感染症の医療・介護事業所影響調査」の結果を報告しました。